



平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月6日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)日野 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)浦野 敏男 (TEL)03-5726-8440  
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月6日  
 配当支払開始予定日 平成24年5月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	4,566	12.1	298	72.4	249	51.8	183	—
23年8月期第2四半期	4,073	13.4	173	△19.6	164	△17.5	△30	—

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 181百万円(—%) 23年8月期第2四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年8月期第2四半期	円 銭 5,737.68	円 銭 5,709.26
23年8月期第2四半期	△983.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年8月期第2四半期	百万円 9,142	百万円 1,908	% 20.7
23年8月期	8,758	1,836	20.8

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 1,895百万円 23年8月期 1,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年8月期	—	円 銭 750.00	円 銭 —	円 銭 1,250.00	円 銭 2,000.00
24年8月期	—	1,250.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,605	14.8	597	33.6	501	6.7	248	125.3	7,645.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社(社名) 鐵人化計畫股份有限公司、除外 1社(社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年8月期2Q	33,068株	23年8月期	33,068株
----------	---------	--------	---------

- ② 期末自己株式数

24年8月期2Q	1,529株	23年8月期	1,810株
----------	--------	--------	--------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期2Q	31,940株	23年8月期2Q	31,258株
----------	---------	----------	---------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
四半期連結損益計算書 .....	P. 8
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後からの復興に伴い緩やかな回復基調にあるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機を背景とした金融システムに対する懸念による海外景気の下振れリスク等、依然として景気動向は先行き不透明な状況となっております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続しており、震災後と比較して消費者マインドに持直しの動きが見られたものの、本格的な個人消費の回復には相当程度の時間を要するものと推測しております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、第1四半期連結会計期間にコンテンツカルチャーの顧客層向けに新たな試みとして、コンセプトカフェ（アニメ&カフェ&カラオケ）を1店舗、新規出店いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,566百万円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益249百万円（前年同四半期比51.8%増）、四半期純利益183百万円（前年同四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）」に名称変更しております。前年同四半期比の金額及び比率については、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2010年のカラオケ参加人口が約4,680万人（レジャー白書2011）と推測され、前年比6.4%程度の減少となっており、レジャーの多様化と競争激化の状況の下、厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当事業におきましては、近年出店した中型店舗が貢献したため、既存店の業績は予定通りに推移いたしました。

出店面におきましては、当初出店計画数を下回ったものの3店舗の新規出店を実施いたしました。また、既存店11店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。なお、都市計画の取用により1店舗を閉店いたしました。これに係る立退き補償として特別利益に136百万円、店舗設備の除却費用として特別損失に8百万円を計上しております。

営業面におきましては、楽曲におけるコンテンツ並びにサービスについて顧客ニーズを掘下げた施策によるコアユーザーの取込みや定期的な企業訪問営業による地域ユーザーの獲得を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取り組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。また、節電対応として店舗内の照明のLED化を適応可能な店舗で取組んでおります。

なお、比較可能な既存店<sup>※</sup>の売上高は、一部の地域における低価格志向と競争激化が影響し、前年同四半期比95.0%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,666百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は520百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

## (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2010年の市場規模は約1兆104億円（外食産業統計資料集）で前年比0.6%増と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。なお、店舗設備の老朽化が進んだ1店舗のリニューアルに着手しております。

営業面におきましては、からふね屋珈琲店・河原町三条本店にて自家製パンケーキの販売及び各店舗で冬限定のパフェメニューを提供いたしました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比101.7%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は332百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期セグメント利益（営業利益）0.4百万円）となりました。

## （CP事業）

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が堅調に増加しており、当社グループの業績に貢献いたしました。

同事業においては、本年において急速に利用台数が増加しているスマートフォンへの対応が完了しており、今後は、カラ鉄モバイル以外のコンテンツの提供も検討しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は284百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同四半期比522.4%増）となりました。

## （その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。第1四半期連結会計期間に1店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈において厳しい経営環境の下、業績は健闘いたしました。なお、近年の同事業に対する厳しい法令及び条例の規制においては、これらを遵守すべき取組みを推進しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

新たな試みのコンセプトカフェについては、イニシャルコストの負担が業績へ影響を与えました。

当第2四半期連結会計期間より台湾における100%子会社（鐵人化計畫股份有限公司）を連結範囲に含めておりますが、損益面での影響はありません。なお、同社は「日式レストラン」4店舗（台北市3店舗、台中市1店舗）、「コンセプトカフェ」1店舗（台北市）を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は449百万円（前年同四半期比16.6%減）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）13百万円）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、9,142百万円となり、前連結会計年度末に比較して383百万円増加いたしました。

流動資産は、2,830百万円となり、同107百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が187百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,311百万円となり、同276百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、7,233百万円となり、前連結会計年度末に比較して312百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が750百万円増加した一方で未払法人税等の減少154百万円及び前受金の減少107百万円などによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,908百万円となり、前連結会計年度末に比較して71百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が96百万円増加した一方で、自己株式が22百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して192百万円（前年同四半期は215百万円の減少）増加し、2,025百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、296百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益361百万円及び減価償却費225百万円によるものであり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額117百万円及び法人税等の支払額187百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、719百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得429百万円、店舗入居保証金の差入れによる支出309百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、615百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。これは主に長期・短期借入による1,886百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済1,093百万円及び社債の償還120百万円を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、長期的な景気低迷の中で消費者マインドの低下や「不要不急」な消費の抑制によりレジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成24年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、上期において新店の出店計画が未達となりましたが下期においては当初計画を達成できる見込みであることと、近年に出店した中型店舗が業績貢献していることから、期初計画通りの業績を見込んでおります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業並びに複合カフェ運営事業におきましては、概ね予定通りの業績を見込んでおります。しかしながら、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、業績低迷が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれますが、計画上である程度のマイナスを見込んでいるため、業績全体への影響は軽微なものと判断しております。

CP事業におきましては、「カラ鉄モバイル」の会員が順調に推移していることと、リスティング広告コストの効率が向上していることから業績への貢献が顕著に反映する見込みであります。

当第2四半期連結会計期間より連結範囲となりました鉄人化計画股份有限公司におきましては、現時点で見込まれる業績が小規模のため、連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成23年10月7日に公表いたしました平成24年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基き当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間より、鐵人化計畫股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,596	2,103,784
受取手形及び売掛金	186,205	165,658
商品及び製品	6,389	10,505
仕掛品	8,798	11,799
原材料及び貯蔵品	90,038	97,704
その他	519,224	444,145
貸倒引当金	△4,059	△3,281
流動資産合計	2,723,193	2,830,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,564,877	2,766,639
工具、器具及び備品（純額）	226,681	257,283
その他（純額）	838,718	901,944
有形固定資産合計	3,630,277	3,925,866
無形固定資産		
のれん	313,094	322,857
その他	61,844	63,283
無形固定資産合計	374,939	386,141
投資その他の資産		
差入保証金	1,391,523	1,620,464
その他	666,180	409,429
貸倒引当金	△27,847	△30,184
投資その他の資産合計	2,029,857	1,999,709
固定資産合計	6,035,074	6,311,718
資産合計	8,758,267	9,142,032



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,794	158,599
短期借入金	—	258,300
1年内返済予定の長期借入金	1,877,936	2,095,994
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
未払費用	513,435	444,912
未払法人税等	200,209	46,018
賞与引当金	7,061	8,641
ポイント引当金	—	10,668
その他	312,837	186,093
流動負債合計	3,331,274	3,469,228
固定負債		
社債	410,000	370,000
長期借入金	2,742,797	3,017,392
資産除去債務	87,430	20,728
その他	350,180	356,447
固定負債合計	3,590,407	3,764,568
負債合計	6,921,682	7,233,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	433,344	529,958
自己株式	△66,485	△89,256
株主資本合計	1,824,805	1,898,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,491	△1,615
為替換算調整勘定	—	△1,326
その他の包括利益累計額合計	△1,491	△2,942
新株予約権	13,271	12,529
純資産合計	1,836,585	1,908,235
負債純資産合計	8,758,267	9,142,032

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	4,073,834	4,566,702
売上原価	3,372,247	3,698,655
売上総利益	701,587	868,047
販売費及び一般管理費	528,381	569,445
営業利益	173,206	298,601
営業外収益		
受取利息	410	199
受取配当金	1,648	611
受取手数料	18,032	726
協賛金収入	11,346	20,718
設備賃貸料	4,869	2,331
その他	11,075	12,202
営業外収益合計	47,382	36,790
営業外費用		
支払利息	42,711	52,395
社債発行費	—	1,909
支払手数料	9,524	24,546
その他	3,629	6,548
営業外費用合計	55,865	85,400
経常利益	164,723	249,990
特別利益		
固定資産売却益	7,816	386
収用補償金	—	136,552
新株予約権戻入益	201	541
特別利益合計	8,017	137,480
特別損失		
固定資産売却損	—	2,431
固定資産除却損	3,646	15,569
減損損失	—	7,649
投資有価証券評価損	25,382	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,354	—
特別損失合計	70,384	25,650
税金等調整前四半期純利益	102,355	361,821
法人税、住民税及び事業税	69,930	34,321
法人税等調整額	63,162	144,238
法人税等合計	133,093	178,559
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,737	183,261
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,737	183,261

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,737	183,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	△124
為替換算調整勘定	—	△1,326
その他の包括利益合計	△648	△1,451
四半期包括利益	△31,385	181,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,385	181,810
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,355	361,821
減価償却費	201,458	225,086
減損損失	—	7,649
のれん償却額	32,735	36,102
株式報酬費用	2,146	—
長期前払費用償却額	18,556	22,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,354	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,701	1,558
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	10,668
受取利息及び受取配当金	△2,058	△811
支払利息及び社債利息	42,711	52,395
社債発行費	—	1,909
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,816	2,044
固定資産除却損	3,646	15,569
投資有価証券評価損益（△は益）	25,382	—
収用補償金	—	△136,552
売上債権の増減額（△は増加）	△132,929	19,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,661	△17,536
仕入債務の増減額（△は減少）	28,376	△117,460
その他	△46,549	21,996
小計	307,411	506,286
利息及び配当金の受取額	2,058	811
利息の支払額	△43,006	△50,829
法人税等の支払額	△138,719	△187,411
収用補償金の受取額	109,241	27,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,985	296,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△910,230	△429,652
有形固定資産の売却による収入	4,612	4,276
無形固定資産の取得による支出	△13,740	△5,676
投資有価証券の取得による支出	△8,485	△299
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
差入保証金の差入による支出	△371,555	△309,119
差入保証金の回収による収入	22,937	94,040
資産除去債務の履行による支出	—	△70,050
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△66,989	△2,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,705	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,157	△719,026

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△41,700
長期借入れによる収入	2,145,500	1,586,500
長期借入金の返済による支出	△969,756	△1,093,846
社債の発行による収入	—	98,090
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△21,133	△50,006
自己株式の取得による支出	—	△74,954
自己株式の売却による収入	—	50,089
配当金の支払額	△30,810	△38,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,799	615,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215,371	192,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,358	1,838,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	—	△5,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,986	2,025,410

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ダウンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式51,424千円の処分を実施いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式74,954千円の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は89,256千円となっております。